

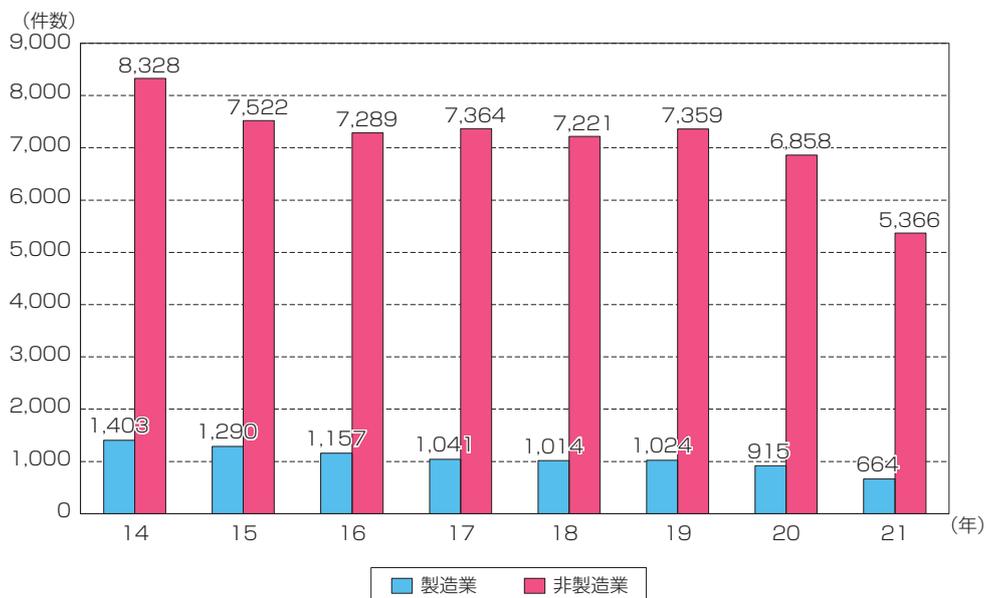
## 第6章

# 休廃業・倒産、開業

国内の倒産件数の推移をみると、製造業と非製造業ともに、2014年以降おおむね減少傾向であり、

2021年は製造業は664件と、2020年の915件から約3割減少した（図600-1）。

図 600-1 倒産件数の推移



備考：1. 倒産とは、企業が債務の支払不能に陥ったり、経済活動を続けることが困難になった状態となること。また、私的整理（取引停止処分）、内整理も倒産に含まれる。

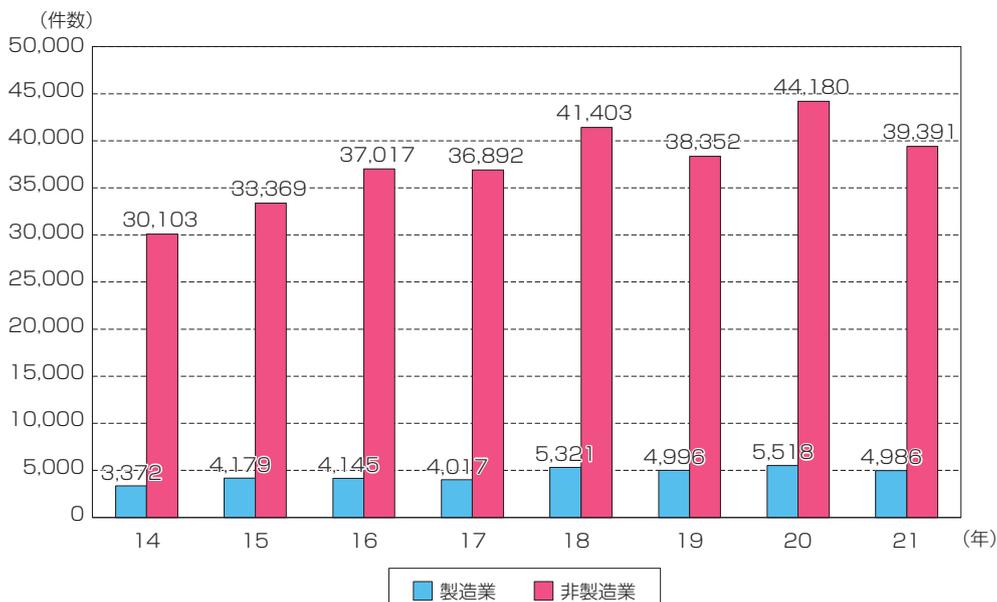
2. 負債総額 1,000 万円以上の倒産が集計対象。

資料：(株) 東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」(2022年1月)

次に、休廃業・解散件数の推移をみると、製造業と非製造業ともに、2021年は前年より減少に転じた（図

600-2）。

図 600-2 休廃業・解散件数の推移



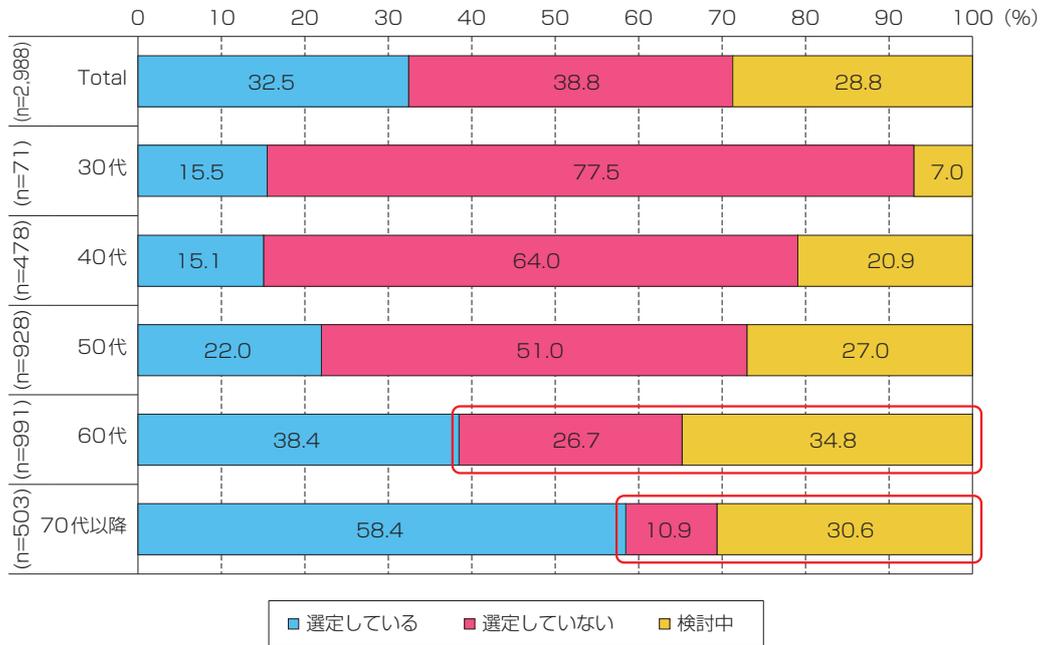
備考：休廃業・解散とは、倒産（法的整理、私的整理）以外で事業活動を停止した場合をいう。

資料：(株) 東京商工リサーチ「[休廃業・解散企業] 動向調査」(2022年1月)

事業を継続する上で重要である後継者選定の有無についての調査を経営者の年齢別にみると、高齢であるほど後継者を「選定している」割合が高い傾向にある

が、60代では約6割、70代以降は約4割の経営者が後継者を「選定していない」又は「検討中」である（図600-3）。

図 600-3 後継者選定の有無（経営者の年齢別）

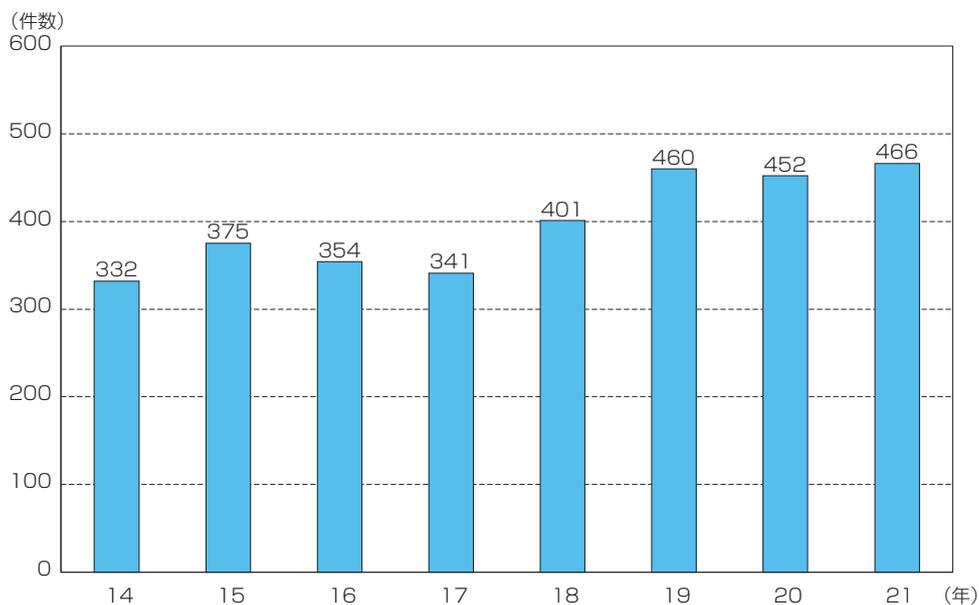


備考：n 値が 5 以下の年代については年代別のグラフは表示していない。  
 資料：三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング（株）「我が国ものづくり産業の課題と対応の方向性に関する調査」（2022 年 3 月）

また、前述のように 2021 年は全体の倒産件数が減少している一方、後継者不在により事業継続の見込みが立たないことを要因とする後継者難倒産が増加し

ていることより、経営者の高齢化や後継者不足による倒産及び休廃業・解散件数の動向には注視が必要である（図 600-4）。

図 600-4 後継者難倒産件数の推移

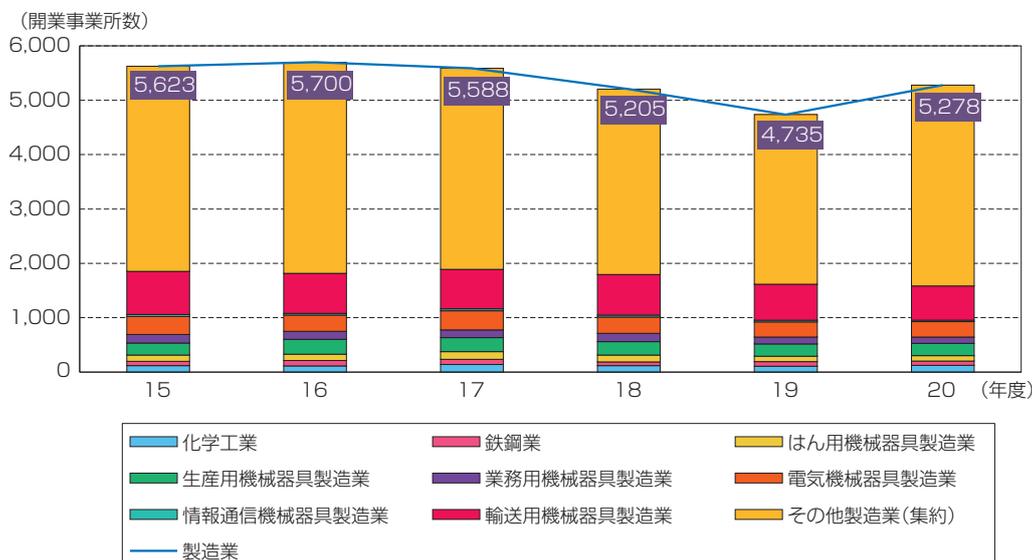


備考：後継者難倒産とは、後継者不在のため事業継続の見込みが立たなくなったことなどが要因となった倒産をいう。  
 資料：（株）帝国データバンク「全国企業倒産集計」（2022 年 1 月）

一方、製造業の開業事業所数の推移をみると、  
2017年度以降は減少傾向にあったが、2020年度に

は増加した（図 600-5）。

図 600-5 製造業の開業事業所数の推移



資料：厚生労働省「雇用保険事業年報」（2021年10月）

以下コラムでは、先進的な領域のひとつとして、民間宇宙ベンチャー企業の具体的な取組を紹介する。

コラム

宇宙産業・ビジネスの成長拡大に伴う、宇宙ベンチャーの参入  
・・・(株) アストロスケール、GITAI Japan (株)

国内外の宇宙政策や産業・ビジネスを取り巻く事業環境の急速な変化を踏まえ、2020年6月に、我が国の「宇宙基本計画」が変更・閣議決定された。我が国の宇宙政策をめぐる環境認識として、①安全保障における宇宙空間の重要性の高まり、②社会の宇宙システムへの依存度の高まり、③宇宙空間の持続的かつ安定的な利用を妨げるリスクの深刻化、④諸外国の宇宙活動の活発化、⑤民間の宇宙活動の活発化と新たなビジネスモデルの台頭、⑥宇宙活動の広がり、⑦科学技術の急速な進化、が示されている。

近年、我が国の安全保障や経済社会における宇宙空間の重要性や宇宙システムによる測位や通信・放送などへの依存度が高まっており、エネルギー、気候変動、環境、食糧、公衆衛生、大規模自然災害などの地球規模課題の解決や国連の持続可能な開発目標（SDGs）の達成にも貢献する手段としても期待されている。

また、宇宙への「大航海時代」が始まろうとしており、宇宙探索活動の広がりによる科学技術のフロンティアの拡大、官民連携による宇宙産業の活性化や今後の経済成長の推進役としての期待も高まっている。特に、国内外における民間主導の宇宙ビジネスが本格的な成長・拡大期に突入しており、ロケット打上げサービスの低価格化、国際競争が激化する複数の超小型衛星の連携（コンステレーション）による通信・観測衛星の新たなビジネスモデルの登場などに伴い、宇宙ベンチャーの参入が相次いでいる。加えて、大企業やベンチャーキャピタルなどからの大型の資金調達が続いており、宇宙ベンチャー企業への投資や異業種からの参入も進んでいる。

このような中、宇宙ベンチャーが手がける事業領域は、「衛星インフラ構築・運用」、「軌道上サービス」、「宇宙データ・技術利活用」、「宇宙探索・資源開発」などの幅広い分野に広がっている。

例えば、(株) アストロスケールは、宇宙機の安全航行の確保を目指し、次世代へ持続可能な軌道を継

承するため、スペースデブリ（宇宙ごみ）除去を含む軌道上サービスの開発に専業で取り組む世界初の宇宙ベンチャー企業である。国内外の市場でも同社の技術や事業は注目されており、累計約 344 億円（2022 年 3 月末時点）の資金調達に成功している。また、世界初の大型デブリ除去などの技術実証を目指す、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）の商業デブリ除去実証（図 1）のフェーズ 1 に選ばれるなど、社会実装に向けた取組が加速する見込みである。2022 年 3 月には、TIME 誌の「世界で最も影響力のある 100 社（TIME 100 Most Influential Companies）」に選出された。今後は、2030 年までに軌道上サービスをあたりまえのものにすることを目指している。

図 1 ADRAS-J(Active Debris Removal by Astroscale-Japan) ミッション（イメージ）



出所：(株) アストロスケール

また、宇宙探索・資源開発領域の事業を手がける GITAI Japan (株) は、宇宙に安価で安全な作業手段を提供することを目指し、宇宙用汎用作業ロボットを開発する民間宇宙ベンチャー企業である。具体的には、①宇宙ステーション船外の作業、②軌道上サービス（衛星への寿命延長、宇宙デブリ除去）におけるドッキング・寿命延長・修理・メンテナンス作業、③月面探査・基地開発作業でのロボット開発を進めている。2040 年には世界的な宇宙ロケット開発企業の対等なパートナーとして、月や火星での都市建設や宇宙コロニーの建設に向けた労働力の提供を目指している。

2021 年 6 月には、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（JAXA）とトヨタ自動車（株）が共同研究を進めている有人と圧ローバ（愛称「LUNAR CRUISER」）向けロボットアームの研究・開発の共同研究契約を締結し、手先を着脱可能にするためのインターフェースである「グラップルエンドエフェクタ」を両端に搭載したロボットアームと、多様なツールやローバ壁面に取り付け可能な「グラップルフィクスチャ」の研究・開発、試作に着手している（図 2）。今後、月面での探査、点検、メンテナンスを担うロボットを実現する上で課題となる、複数の仕事を行うタスク性能と、広範囲で仕事を行う移動性能の向上を目指している。

図 2 開発中のロボットアーム



開発中のグリップエンドエフェクタ（左）／グリップフィクスチャ（右）



出所：GITAI Japan (株)